

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2024年9月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）」は、2024年9月30日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年9月28日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」および「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド	「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」および「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている中小型株式を主要投資対象とします。
	インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	日本を除く海外の取引所に上場する中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券への投資割合は制限を設けません。ただし、組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。	
分配方針	毎年9月28日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配対象額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

目 次

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド…………… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）…………… 10

インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）… 35

・ 指定投資信託証券

指定投資信託証券	投資対象資産
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	国内中小型株式
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	海外先進国中小型株式

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		騰落率	投資信託 組入比率	純資産 産額
		税金 分	込 配			
	円			円	%	百万円
3期(2020年9月28日)	9,297			0	3.7	11,832
4期(2021年9月28日)	13,899			0	49.5	12,606
5期(2022年9月28日)	11,863			0	△14.6	11,999
6期(2023年9月28日)	14,430			0	21.6	13,970
7期(2024年9月30日)	17,084			0	18.4	16,147

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

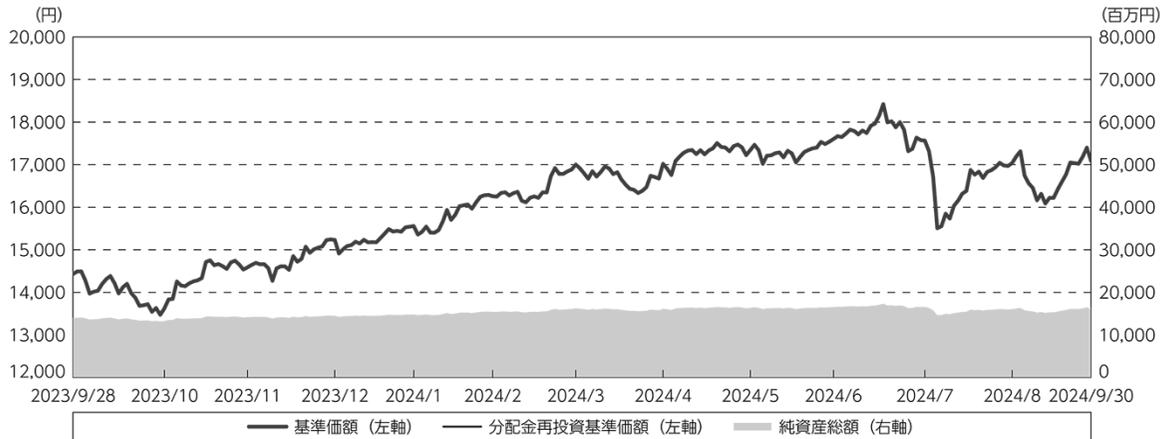
年月日	基準	価額		騰落率	投資信託 組入比率
		騰	落		
(期首) 2023年9月28日	円			%	%
9月末	14,430			—	98.8
10月末	14,490			0.4	98.9
11月末	13,624			△5.6	99.2
12月末	14,588			1.1	99.1
2024年1月末	15,232			5.6	99.1
2月末	15,557			7.8	99.3
3月末	16,258			12.7	99.4
4月末	17,003			17.8	99.2
5月末	17,020			17.9	99.1
6月末	17,342			20.2	99.2
7月末	17,601			22.0	99.2
8月末	17,565			21.7	99.2
8月末	17,035			18.1	99.4
(期末) 2024年9月30日	17,084			18.4	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年9月29日～2024年9月30日）

期中の基準価額等の推移



期 首：14,430円

期 末：17,084円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 18.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年9月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期末の基準価額は17,084円となり、期中（2023年9月29日～2024年9月30日。以下同じ。）の騰落率は+18.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、別に定める指定投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っており、期中における基準価額の主な変動要因は、指定投資信託証券の基準価額の騰落によるものです。

当ファンドが投資対象とする2本の指定投資信託証券の期中の騰落率は、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」が総じて好調な国内中小型株式市場の動きを受けて12.0%の上昇、また、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」は海外中小型株式も堅調な動きとなったこと等で23.0%の上昇となりました。

投資環境

○海外株式市場

当期の海外先進国株式市場は通期では上昇し、MSCIコクサイ株式指数（ドル建て）で+34.4%（当ファンドの期末基準価額に対応する期末前日の市場と比較）の値動きとなりました。

期首は、米長期金利の上昇や、イスラム組織ハマスがイスラエルへの攻撃を開始し、地政学的リスクが高まったことなどから軟調な推移となりました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測が後退し、インフレ鈍化基調などから内外の長期金利が低下傾向となり、上昇基調に転じました。期の後半には、日銀の利上げ、米景気後退懸念の高まりなどから下落した局面もありましたが、米景気の底堅さやFRBの利下げ示唆などから反発、上昇し、当期の市場の動きは総じて強いものとなりました。

○国内株式市場

当期の国内株式市場も通期では上昇し、TOPIX（配当込み）で+15.5%の値動きとなりました。当期は、海外株式市場が上記のような強い動きとなり国内株式市場も方向感としては概ね同様の推移となりました。期の後半において、日銀の利上げ、米景気後退懸念の高まりなどから国内株式が大幅に下落した後の反転上昇幅は海外株式より相対的に小さくなりましたが、総じて強い動きとなりました。

○外国為替市場

当期における為替は、ドル円が4.6%の円高ドル安、ユーロ円は1.3%の円安ユーロ高となりました。指定投資信託証券のうち海外資産に投資している「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」につきましては、ドルがマイナスに、ユーロがプラスに寄与しています。

期首は、米欧の利下げ観測の動向や日銀の金融政策正常化を巡る思惑などからレンジでの推移となりましたが、能登半島地震以降、日銀の金融政策正常化観測が後退し、米景気の底堅さやインフレ懸念の再燃などから米長期金利が上昇傾向となり、ドル、ユーロともに円安基調となりました。期の後半に、日銀の金融正常化観測の高まりと利上げ決定などから円高に転換、その後、日銀が追加利上げを急がない姿勢を示したことなどから、もみ合いとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

○指定投資信託証券（投資対象ファンド）

指定投資信託証券（投資対象ファンド）は、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」の2本です。

投資比率は、国内中小型株式30%：海外中小型株式70%を基本としており、毎月末にリバランスを実行して基本比率に合わせるような調整を実行しました。

○投資対象ファンドへの投資の状況

指定投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しました。期末時点では、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」が29.8%、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」が69.2%の組入比率となっています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期
	2023年9月29日～ 2024年9月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,083

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、実質的な投資比率についても変更はなく、国内中小型株式30%：海外中小型株式70%を基本とします。

- ・投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。
- ・為替ヘッジは原則として行いません。
- ・市況動向や当ファンドの資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月29日～2024年9月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	157	0.973	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(107)	(0.664)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.023	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(3)	(0.018)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	161	0.996	
期中の平均基準価額は、16,109円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

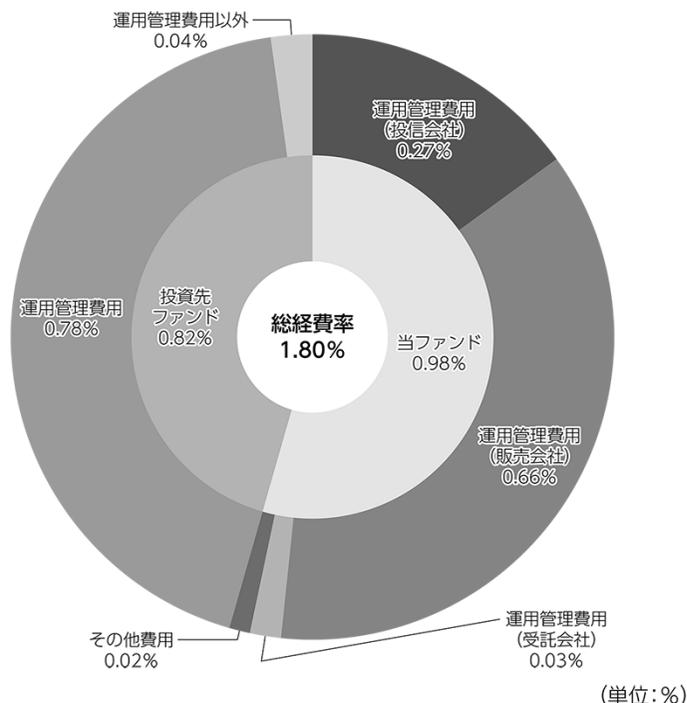
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



総経費率(①+②+③)	1.80
①当ファンドの費用の比率	0.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月29日～2024年9月30日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)	423,049,247	933,634	431,405,325	933,224
	インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	661,210,619	1,149,208	918,220,646	1,637,839
合 計		1,084,259,866	2,082,843	1,349,625,971	2,571,064

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月29日～2024年9月30日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年9月29日～2024年9月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年9月30日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	2,103,650,366	2,095,294,288	4,814,148	29.8
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	6,036,751,889	5,779,741,862	11,169,351	69.2
合 計	8,140,402,255	7,875,036,150	15,983,499	99.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	15,983,499	98.4
コール・ローン等、その他	255,725	1.6
投資信託財産総額	16,239,224	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年9月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,239,224,031
コール・ローン等	255,724,027
投資信託受益証券(評価額)	15,983,499,304
未収利息	700
(B) 負債	91,521,457
未払金	3,200,000
未払解約金	5,440,317
未払信託報酬	79,295,297
その他未払費用	3,585,843
(C) 純資産総額(A-B)	16,147,702,574
元本	9,452,120,930
次期繰越損益金	6,695,581,644
(D) 受益権総口数	9,452,120,930口
1万円当たり基準価額(C/D)	17,084円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,681,792,995円、期中追加設定元本額は956,883,537円、期中一部解約元本額は1,186,555,602円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.7084円です。

○損益の状況（2023年9月29日～2024年9月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 47,022
受取利息	34,793
支払利息	△ 81,815
(B) 有価証券売買損益	2,532,722,713
売買益	2,688,374,185
売買損	△ 155,651,472
(C) 信託報酬等	△ 152,574,071
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,380,101,620
(E) 前期繰越損益金	2,346,802,251
(F) 追加信託差損益金	1,968,677,773
(配当等相当額)	(1,572,414,355)
(売買損益相当額)	(396,263,418)
(G) 計(D+E+F)	6,695,581,644
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,695,581,644
追加信託差損益金	1,968,677,773
(配当等相当額)	(1,572,414,355)
(売買損益相当額)	(396,263,418)
分配準備積立金	4,726,950,893
繰越損益金	△ 47,022

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,380,009,528円)、信託約款に規定する収益調整金(1,968,630,751円)および分配準備積立金(2,346,941,365円)より分配対象収益は6,695,581,644円(1万円当たり7,083円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年9月29日から2024年9月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第9期 (決算日 2023年11月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)」は、2023年11月28日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年11月28日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよし中小型株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)	「いちよし中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)	<ul style="list-style-type: none">株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	いちよし中小型株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年11月28日。ただし、当該日が休日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収益等の全額とします。ただし、決算日の基準価額が10,000円を下回った場合は、分配を行いません。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	純資産額
		税金	込配	み騰落 期中騰落		
	円			円	%	百万円
5期(2019年11月28日)	16,207			0	3.9	8,036
6期(2020年11月30日)	17,093			0	5.5	6,989
7期(2021年11月29日)	19,873			0	16.3	13,493
8期(2022年11月28日)	17,865			0	△10.1	10,006
9期(2023年11月28日)	20,461			0	14.5	15,421

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率
		騰落	騰落率	
(期首) 2022年11月28日	円 17,865		% -	% 94.2
11月末	17,660		△ 1.1	95.0
12月末	16,695		△ 6.5	95.9
2023年1月末	17,125		△ 4.1	96.4
2月末	17,524		△ 1.9	97.0
3月末	18,155		1.6	93.6
4月末	18,335		2.6	95.2
5月末	18,333		2.6	96.1
6月末	19,705		10.3	94.2
7月末	20,060		12.3	95.5
8月末	20,601		15.3	96.0
9月末	20,405		14.2	94.3
10月末	19,672		10.1	96.2
(期末) 2023年11月28日	円 20,461		14.5	96.3

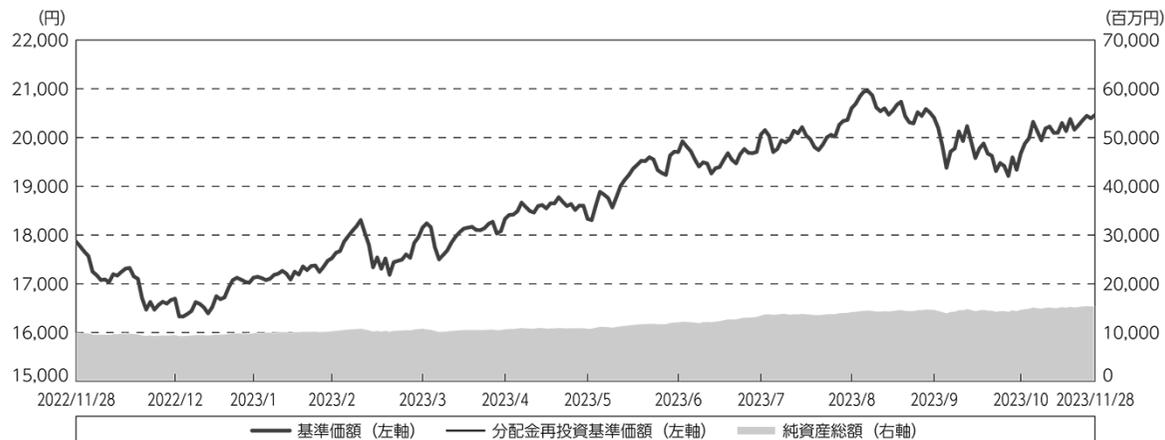
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年11月29日～2023年11月28日）

期中の基準価額等の推移



期首：17,865円

期末：20,461円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：14.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首17,865円で始まり、期中安値16,331円（2023年1月5日）、期中高値20,954円（2023年9月6日）、を経て、期末は20,461円となりました。

この結果、基準価額は2,596円値上がりし、期中騰落率はプラス14.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・日本のデフレ脱却や東証の株価純資産倍率（PBR）1倍割れ是正要請への期待が高まったこと。
- ・海外投資家による日本株の買い越しが進んだこと。
- ・円安の進行で輸出関連企業の業績上振れ期待が高まったこと。

（主な下落要因）

- ・米国長期金利が上昇したこと。
- ・日銀によるイールドカーブ・コントロール（YCC）の修正で日本の金利上昇リスクが高まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で地政学的リスクが高まったこと。

投資環境

【株式市場の動向】

当期（2022年11月29日～2023年11月28日）の国内株式市場は、期首、欧米の景気減速懸念に加え、日銀が発表したYCCの修正が重しとなり、下落傾向となりました。

2023年に入り、米国長期金利の高止まり懸念、シリコンバレーバンク（SVB）の破綻をきっかけとした世界的な金融不安などから米国株は調整を余儀なくされましたが、日本株は円安等が支えとなり、堅調に推移しました。4月以降は日本のデフレ脱却や東証のPBR1倍割れ是正要請への期待から海外投資家による日本株買いが続き、上昇基調が続きました。

7月、日銀はYCCの柔軟化を発表し、米連邦準備制度理事会（FRB）は利上げを行い、日米共に長期金利が上昇しました。これらを受け割安株は堅調に推移するもグロース株は低調となり、物色が大きく二極化する形となりました。10月は中東情勢の緊迫化、米国政府機関の閉鎖への懸念が高まり、マーケットはリスクオフへ転化し、大きく調整しました。ただ11月に入ると10月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことから米国長期金利が低下し、日本株も米国株につられる形で上昇し、期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

【運用経過】

株式組入比率

期首以降、米金利の上昇で金融引き締め強化の懸念が高まる中、概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

依然として不安定さが残る投資環境を見極めつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオはサービス、卸売、機械、情報・通信を中心に117銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、タムロン（7740）、東京都競馬（9672）などであり、銘柄入れ替えのためパルグループホールディングス（2726）、芝浦電子（6957）などを売却しました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第9期
	2022年11月29日～ 2023年11月28日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,461

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

直近の米国CPIの伸び率は低下しており、米国長期金利は徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。2023年10月末に開催された日銀金融政策決定会合では物価見通しを引き上げつつも金融緩和政策の維持が伝えられ、日本株の投資環境は改善方向に向かっています。また投資主体別売買動向などを見ると、海外投資家は東証プライムだけでなく、東証グロース、東証スタンダードでも買い越しとなっており、物色が大型株から中小型株へと広がっていると言えます。業績面でも来期業績は大型株よりも中小型株の方が利益成長率が高いと見られ、中小型株が選好されやすい環境になりつつあると考えています。成長期待の高い銘柄については、長期の資産形成の好機と捉え、中長期スタンスで臨むべきと考えています。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年11月29日～2023年11月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	113	0.605	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 62 ）	（ 0.330 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 45 ）	（ 0.242 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.033 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	54	0.288	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 54 ）	（ 0.288 ）	
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	169	0.904	
期中の平均基準価額は、18,689円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

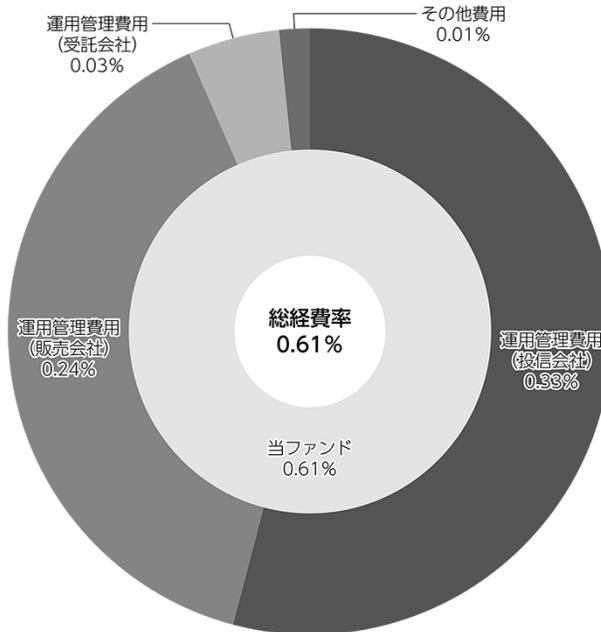
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよし中小型株マザーファンド	1,744,519 千口	4,811,508 千円	428,946 千口	1,159,100 千円

○株式売買比率

(2022年11月29日～2023年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	いちよし中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	71,754,332千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,543,885千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年11月28日)

利害関係人との取引状況

<いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<いちよし中小型株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 35,379	百万円 913	% 2.6	百万円 36,374	百万円 15,413	% 42.4

平均保有割合 35.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	33,644千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,470千円
(B) / (A)	19.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年11月29日～2023年11月28日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2023年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし中小型株マザーファンド	3,905,134	5,220,708	15,346,272

○ 投資信託財産の構成

(2023年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし中小型株マザーファンド	15,346,272	99.0
コール・ローン等、その他	152,947	1.0
投資信託財産総額	15,499,219	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年11月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,499,219,234
コール・ローン等	79,387,234
いちよし中小型株マザーファンド(評価額)	15,346,272,676
未収入金	73,559,324
(B) 負債	77,282,873
未払解約金	35,413,074
未払信託報酬	41,125,138
未払利息	237
その他未払費用	744,424
(C) 純資産総額(A-B)	15,421,936,361
元本	7,537,147,208
次期繰越損益金	7,884,789,153
(D) 受益権総口数	7,537,147,208口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,461円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,601,086,332円、期中追加設定元本額は2,874,459,028円、期中一部解約元本額は938,398,152円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,0461円です。

○損益の状況（2022年11月29日～2023年11月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 60,953
支払利息	△ 60,953
(B) 有価証券売買損益	1,643,882,322
売買益	1,752,365,825
売買損	△ 108,483,503
(C) 信託報酬等	△ 73,040,055
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,570,781,314
(E) 前期繰越損益金	431,525,545
(F) 追加信託差損益金	5,882,482,294
(配当等相当額)	(4,732,767,534)
(売買損益相当額)	(1,149,714,760)
(G) 計(D+E+F)	7,884,789,153
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	7,884,789,153
追加信託差損益金	5,882,482,294
(配当等相当額)	(4,740,690,602)
(売買損益相当額)	(1,141,791,692)
分配準備積立金	2,002,306,859

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(295,402,201円)、費用控除後の有価証券等損益額(603,112,765円)、信託約款に規定する収益調整金(5,882,482,294円)および分配準備積立金(1,103,791,893円)より分配対象収益は7,884,789,153円(1万口当たり10,461円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年11月29日から2023年11月28日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」

2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。（2023年9月1日）

「信託期間に関する条文の明確化」

信託期間に関する内容について不要な条文を削除する等の整備を行いました。（2023年9月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年11月28日現在）

<いちよし中小型株マザーファンド>

下記は、いちよし中小型株マザーファンド全体(12,001,572千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
ダイセキ環境ソリューション	178.8	—	—
日本電技	—	26.8	112,024
オリエンタル白石	1,383	—	—
不動産トラ	—	63	135,891
東鉄工業	107.3	36.3	104,362
ライト工業	—	180.5	362,805
太平電業	—	22	84,920
ダイダン	63	88	131,032
食料品 (—%)			
亀田製菓	31.5	—	—
S Foods	43	—	—
ライフドリンク カンパニー	48	—	—
繊維製品 (1.7%)			
グンゼ	—	22	108,460
富士紡ホールディングス	67	27.5	101,750
セーレン	—	155	367,660
化学 (8.1%)			
石原産業	—	73	99,718
日本曹達	38	—	—
日本カーバイド工業	—	67	101,505
アイカ工業	96	—	—
大倉工業	—	12	33,972
扶桑化学工業	—	112	475,440
トリケミカル研究所	—	147	504,945
ADEKA	—	123	356,331
日油	40	—	—
太陽ホールディングス	115	—	—
上村工業	49	35	359,100
デクセリアルズ	—	78	356,460
ムトー精工	—	23	44,206

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
未采工業	—	37	118,770
バルカー	117	81.5	315,812
医薬品 (—%)			
ツムラ	49	—	—
石油・石炭製品 (0.3%)			
ニチレキ	—	43	98,212
ゴム製品 (2.3%)			
ニチリン	—	43.5	143,985
ニッタ	—	173.5	647,155
ガラス・土石製品 (9.3%)			
アジアパイルホールディングス	—	148	104,636
ベルテクスコーポレーション	77	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	—	39	264,030
日本特殊陶業	170	—	—
MARUWA	36	46.5	1,360,125
黒崎播磨	30.7	—	—
フジミインコーポレーテッド	69.5	92.5	271,950
ニチアス	81	371	1,166,795
非鉄金属 (1.7%)			
古河機械金属	—	243	466,317
SWCC	153	—	—
平河ヒューテック	—	77	104,258
金属製品 (3.0%)			
トーカロ	285	460	667,460
川田テクノロジーズ	—	14	93,520
アルインコ	—	80.1	82,823
高周波熱錬	—	93	93,651
パイオラックス	157	43	100,491
機械 (10.7%)			
三浦工業	—	93	267,096
アイダエンジニアリング	—	227.6	201,881
岡本工作機械製作所	—	33	186,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
牧野プライス製作所	68	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	165	146,025
日進工具	98.1	—	—
エステック	138.7	—	—
オプトラン	48	—	—
ブリュー	—	345	416,415
レオン自動機	—	98	156,114
ホソカワミクロン	58	129	547,605
ユニオンツール	42	98	336,140
オカダアイオン	—	83	189,655
巴工業	—	31	90,117
アネスト岩田	220.7	200.7	217,358
鈴茂器工	—	44.6	44,287
アマノ	241	—	—
マックス	202	61	170,678
新晃工業	—	47	113,646
日本ビラー工業	—	105	469,875
日立造船	561	—	—
スター精密	81	47	87,185
電気機器 (7.0%)			
トレックス・セミコンダクター	90	—	—
I D E C	199	148	417,212
MC J	117	144	155,232
アイホン	—	37	101,417
E I Z O	81.5	127	618,490
日本トリム	33.2	—	—
ローランド ディー. ジー.	76	—	—
TOA	—	108	110,916
アイコム	—	35.4	114,342
エスベック	—	45	104,805
OBARA GROUP	19	—	—
キョウデン	453	—	—
オブテックスグループ	—	184	317,952
エノモト	—	58	90,944
日本セラミック	—	37	106,190
芝浦電子	59.5	—	—
ローム	47	—	—
KOA	223	169	271,414

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.2%)			
ユニプレス	—	180.6	177,168
モリタホールディングス	—	102	158,406
新明和工業	—	332	398,400
トビー工業	—	43	120,271
プレス工業	362	937	584,688
太平洋工業	179	171	238,887
愛三工業	—	73	95,630
精密機器 (4.2%)			
ジーエルサイエンス	—	13.3	32,638
ナカニシ	110	—	—
トプコン	146	—	—
理研計器	38.8	36.3	227,238
タムロン	—	266	1,170,400
その他製品 (4.1%)			
ブシロード	680	—	—
前田工業	—	32.2	94,990
SHOE I	81.5	10	19,880
タカラトミー	—	310	649,295
TAKARA & COMPANY	134.4	77.4	189,707
リンテック	—	43	106,640
オカムラ	—	162	347,652
電気・ガス業 (1.0%)			
メタウォーター	241.8	160.8	328,192
陸運業 (1.2%)			
鴻池運輸	—	53	105,523
サカイ引越センター	—	78.6	207,032
丸全昭和運輸	—	25	96,750
倉庫・運輸関連業 (—%)			
トランコム	11.9	—	—
三井倉庫ホールディングス	177	—	—
情報・通信業 (10.3%)			
システナ	—	870	261,000
コーエーテックモホールディングス	71	—	—
SRAホールディングス	66	16.8	59,640
朝日ネット	92.5	—	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	107	135	218,970
P C I ホールディングス	10.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダブルスタンダード	175	—	—
マクロミル	147	—	—
シンプレクス・ホールディングス	269	298.3	777,668
システムサポート	—	129	247,422
ペイロール	—	80	76,560
TDCソフト	—	81	166,050
IDホールディングス	57	62.9	95,608
ウェザーニューズ	40	—	—
スカパーJ SATホールディングス	763	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	215	338.8	1,207,822
ゼンリン	336	—	—
シーイーシー	200	—	—
J BCCホールディングス	115	126.6	405,120
卸売業 (10.7%)			
バイク王&カンパニー	191.2	—	—
コマダホールディングス	212	397.1	1,113,865
アズワン	—	11	55,198
ドウシシャ	—	320	674,880
日本ライフライン	—	90	103,320
シークス	—	95	146,965
稲畑産業	—	23	73,255
伊藤忠エネクス	258	143	225,225
西本Wismettacホールディングス	—	102	636,480
トラスコ中山	—	144.1	333,015
モリト	549.8	—	—
イエローハット	178	103	184,267
日本電計	—	59.6	111,511
東テク	91.5	—	—
小売業 (2.1%)			
サンエー	—	106	492,370
バルグループホールディングス	80	—	—
物語コーポレーション	73	—	—
VTホールディングス	600	—	—
日本瓦斯	96	—	—
パローホールディングス	—	91	214,760
銀行業 (—%)			
セブン銀行	1,490	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (—%)				
F P G	298	—	—	
その他金融業 (—%)				
プレミアムグループ	160	—	—	
東京センチュリー	63	—	—	
イー・ギャランティ	187	—	—	
不動産業 (3.1%)				
J P M C	181.5	—	—	
スターツコーポレーション	110.2	370.2	1,048,036	
カチタス	91	—	—	
サービス業 (11.3%)				
アイティメディア	294.8	—	—	
新日本科学	164	—	—	
アウトソーシング	60	—	—	
タカミヤ	575.1	—	—	
ブロードメディア	—	274.5	388,966	
リソー教育	914	—	—	
フルキャストホールディングス	162	—	—	
K e e P e r 技研	145	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	212	—	—	
ウィルグループ	28	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	372	309	513,867	
ミダックホールディングス	—	244	434,320	
カープスホールディングス	339	—	—	
A B & C o m p a n y	—	76.3	77,291	
日本管財ホールディングス	—	64.2	162,554	
建設技術研究所	—	18	88,830	
東京都競馬	74	297.7	1,332,207	
カナモト	—	35	92,505	
ニシオホールディングス	—	26	95,030	
メイテックグループホールディングス	226	193	556,708	
学究社	—	67	130,114	
ダイセキ	138	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	20,082	15,181	34,140,807
	銘柄数 < 比率 >	104	117	< 96.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

いちよし中小型株マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2023年3月20日）
（2022年3月23日～2023年3月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年4月25日から原則無期限です。
運用方針	<p>①主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。</p> <p>②株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>③非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>④資金動向、市況動向の急激な変化が予想される時、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引は、約款の範囲で行うことができます。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
5期(2019年3月20日)	円		%	%	百万円
	21,423	△	7.2	93.3	45,548
6期(2020年3月23日)	16,146	△	24.6	92.6	31,475
7期(2021年3月22日)	26,427		63.7	94.7	35,340
8期(2022年3月22日)	24,703	△	6.5	92.2	37,689
9期(2023年3月20日)	24,574	△	0.5	96.1	31,165

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年3月22日	円		%	%
	24,703	—	—	92.2
3月末	25,599		3.6	92.3
4月末	24,587	△	0.5	93.5
5月末	24,364	△	1.4	93.7
6月末	23,598	△	4.5	92.0
7月末	24,532	△	0.7	92.5
8月末	25,093		1.6	95.1
9月末	24,059	△	2.6	91.1
10月末	24,931		0.9	93.6
11月末	25,205		2.0	95.5
12月末	23,836	△	3.5	96.4
2023年1月末	24,465	△	1.0	96.8
2月末	25,049		1.4	97.4
(期 末) 2023年3月20日	24,574	△	0.5	96.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月23日～2023年3月20日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首24,703円で始まり、期中高値26,177円（2023年3月9日）、期中安値22,457円（2022年6月20日）を経て、期末は24,574円で終了しました。

この結果、基準価額は129円値下がりし、期中騰落率はマイナス0.5%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

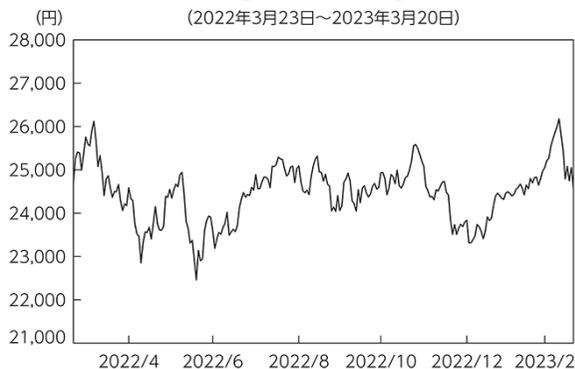
- ・日米金融政策の違いから円安ドル高が進み、企業業績の上振れ期待が高まったこと。
- ・米国経済指標の悪化から、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの思惑が高まったこと。

(主な下落要因)

- ・ロシアのウクライナ侵攻で地政学的リスクが高まったこと。
- ・インフレの高止まりから、米国で更なる金融引き締め観測が高まったこと。
- ・金融機関の破綻で金融システム全体へ波及する懸念が高まったこと。

【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2022年3月23日～2023年3月20日）の国内株式市場は、ウクライナ情勢の緊迫化、米国における金融引き締めへの警戒などが交錯する中でスタートしました。その後もインフレの高止まりから欧米の金融引き締め懸念が更に高まりました。その一方で日銀は金融緩和のスタンスを継続したため、円安・ドル高が進みました。2022年7月に入ると米国でのインフレ懸念の後退、利上げが想定内に止まるとの観測等から、8月中旬まで日米共にグロース株を中心に反転しました。しかしジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のタカ派発言を受け米国株が下落し、日本株も大きく調整を余儀なくされました。10月に入るとFRBの利上げペースが減速するとの思惑から相場は反転しましたが、12月20日に日銀がYCC（イールドカーブコントロール）の修正を発表すると、マーケットでは事実上の利上げと受け取られ、日本株は再び下落基調となりました。2023年に入ってからも、米国経済指標から米国長期金利の高止まりが続き、3月10日には米シリコンバレーバンクが経営破綻、スイス金融大手クレディ・スイスの経営不安など、金融機関をめぐるリスクが高まる中、期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は92.2%でした。投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は96.1%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチ等を参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業、電気機器セクターを中心とした23業種109銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、KeePer 技研（6036）、MARUWA（5344）、SHOEI（7839）などであり、イーレックス（9517）、マクニカホールディングス（3132）、JMDC（4483）などを売却しました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

各種インフレ指標が予想を上振れ、米国では年内の利下げ期待が後退する形となっています。またシリコンバレーバンクの破綻をきっかけとした金融機関に対する経営不安の高まりなど、楽観視できない経済状況となっています。その一方、日本では日銀新総裁から金融緩和政策の維持が示され、落ち着きを取り戻しており、当面は相対的に日本株優位が続くと見えています。また新型コロナウイルスの感染は沈静化し、国内景況感は欧米に遅れる形で回復傾向となっているため、内需関連中心の中小型株は、業績面で追い風となると予想されます。

ただ中期的な観点で見ると、日銀が行っているYCCはマーケットと対話しながら時間をかけて修正及び撤廃されていくと想定されるため、年後半に向け日本でも金利上昇に向けた銘柄物色が進んでいくと考えられます。

引き続き成長の蓋然性が高い有望中小型成長銘柄の割安感が強まっていると考えられ、中長期を見据えた選別投資を進めるタイミングに入っていると判断しています。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持ついちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 71 (71)	% 0.290 (0.290)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	71	0.290	
期中の平均基準価額は、24,609円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		17,903	35,298,224	25,770	39,070,499
		(681)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	74,368,724千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,352,346千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,791	% 5.1	百万円 39,070	百万円 16,062	% 41.1	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	93,368千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19,655千円
(B) / (A)	21.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
ダイセキ環境ソリューション	267	49.8	45,118
日本電技	—	31.6	109,178
オリエンタル白石	2,000	493	148,886
東鉄工業	—	95.3	252,545
ダイダン	—	62	144,646
レイズネクスト	—	102	147,084
食料品 (1.0%)			
亀田製菓	105.5	—	—
S Foods	—	43	119,153
ライフドリンク カンパニー	—	70.7	187,284
繊維製品 (0.7%)			
富士紡ホールディングス	—	67	210,380
化学 (5.6%)			
日本カーバイド工業	—	25	32,650
KHネオケム	207	—	—
アイカ工業	—	96	287,616
ニチバン	—	24	44,352
日本精化	—	59.2	145,040
扶桑化学工業	173	—	—
日油	—	53	311,640
第一工業製薬	165	—	—
太陽ホールディングス	—	99	238,392
上村工業	—	47	298,450
タカラバイオ	94	—	—
エフビコ	116	—	—
バルカー	—	94.5	313,740
医薬品 (0.3%)			
富士製薬工業	—	89	95,586
そーせいグループ	454	—	—
ガラス・土石製品 (6.8%)			
ベルテクスコーポレーション	—	58	74,878
日本特殊陶業	—	88	232,232
MARUWA	—	51	872,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
黒崎播磨	—	18.7	117,249
フジインコーポレーテッド	82	66.5	435,575
ニチアス	—	118	308,334
非鉄金属 (0.8%)			
昭和電線ホールディングス	—	137	246,737
金属製品 (1.0%)			
トーカロ	617	26	31,928
ジェイテックコーポレーション	106	—	—
横河ブリッジホールディングス	356	—	—
パイオラックス	—	146	270,100
機械 (8.5%)			
三浦工業	—	167	549,430
牧野プライス製作所	—	63	292,635
NITTOKU	254	—	—
日進工具	178.5	43.1	43,358
エスティック	172.4	29.5	24,750
島精機製作所	27	—	—
オプトラン	108	—	—
ホソカワミクロン	—	134	371,448
ユニオンツール	—	42	133,560
オカダアイオン	—	40	67,280
アネスト岩田	—	220.7	205,471
CKD	310	—	—
アマノ	90	—	—
マックス	—	149	305,003
日立造船	—	340	290,360
スター精密	—	161	268,387
電気機器 (10.1%)			
ダイヘン	123	—	—
IPEX	425	—	—
IDEC	—	221	710,515
MCJ	—	207	192,510
電気興業	332.5	—	—
EIZO	186	15.5	58,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アンリツ	350	—	—
日本トリム	98.5	—	—
ヨコオ	260	—	—
エスベック	200	94.3	181,999
OBARA GROUP	—	43	159,315
芝浦電子	118	131.3	756,288
ローム	—	51	551,310
KOA	—	243	427,194
輸送用機器 (3.5%)			
新明和工業	—	315	358,785
プレス工業	—	1,072	500,624
太平洋工業	—	174	189,660
精密機器 (4.0%)			
ナカニシ	232	—	—
インターアクション	285	—	—
トプコン	370	—	—
理研計器	—	108.8	549,440
メニコン	—	231	636,636
その他製品 (6.4%)			
ブシロード	—	471.6	348,984
前田工織	—	147	455,700
SHOEI	—	151.5	818,100
TAKARA & COMPANY	—	128.4	280,554
電気・ガス業 (1.5%)			
イーレックス	418	—	—
メタウォーター	—	276.8	458,934
陸運業 (0.7%)			
SBSホールディングス	242	—	—
サカイ引越センター	—	46.8	212,472
倉庫・運輸関連業 (2.6%)			
トランコム	97.1	—	—
三井倉庫ホールディングス	—	207	791,775
情報・通信業 (15.4%)			
ラクーンホールディングス	212.9	—	—
コーエーテクモホールディングス	—	70	168,770
ポールトゥウィンホールディングス	37.2	—	—
デジタルハーツホールディングス	—	24	33,840
メディアドゥ	146.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セレス	300	—	—
SHIFT	27.5	—	—
テクマトリックス	443	—	—
SRAホールディングス	—	66	190,080
朝日ネット	—	92.5	53,835
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	107	175,480
PCIホールディングス	—	10.5	10,164
ダブルスタンダード	—	202.5	400,545
マクロミル	—	147	130,830
インテージホールディングス	—	83	120,101
シンプレクス・ホールディングス	—	317.3	712,021
システムサポート	—	150	258,750
JMDC	166	—	—
TDCソフト	—	175	241,325
IDホールディングス	—	80.4	78,952
SBテクノロジー	84	—	—
東計電算	—	14	89,740
ウェザーニューズ	—	35	229,950
スカパーJ SATホールディングス	—	693	347,193
日本BS放送	83	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	—	365	897,170
GMOインターネットグループ	88	—	—
ゼンリン	560	—	—
シーイーシー	585	120	151,440
JBCホールディングス	—	153.6	309,964
卸売業 (8.2%)			
マクニカホールディングス	370	—	—
ラクト・ジャパン	118	—	—
バイク王&カンパニー	—	275.2	269,696
コマダホールディングス	—	340	787,440
日本ライフライン	—	35	32,270
シークス	—	108	142,128
岩谷産業	20	—	—
伊藤忠エネクス	—	243	268,029
PALTAC	—	7	33,250
パリュエンスホールディングス	222	—	—
トラスコ中山	—	15	30,870
モリト	774	287.8	287,224

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イエローハット	—	177	311,520
日本電計	—	38.6	68,129
東テク	—	60	237,600
小売業 (5.4%)			
サンエー	—	44	177,980
バルグループホールディングス	—	258	731,688
ハローズ	—	38	113,544
セリア	104.5	—	—
物語コーポレーション	—	107.1	279,852
シュッピン	536	—	—
オイシックス・ラ・大地	165	—	—
V Tホールディングス	—	600	297,600
銀行業 (0.9%)			
セブン銀行	3,580	960	254,400
その他金融業 (0.7%)			
プレミアグループ	166	—	—
東京センチュリー	—	48	208,320
イー・キャランティ	416	—	—
不動産業 (1.7%)			
J P M C	—	158.5	162,621
スターツコーポレーション	—	139.2	336,307
カチタス	110	—	—
サービス業 (11.4%)			
アイティメディア	—	286.8	383,451
新日本科学	—	43	116,831

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカミヤ	1,096	10.8	4,341
ブロードメディア	—	100	117,300
リソー教育	1,630	—	—
フルキャストホールディングス	—	147	335,895
Ke e P e r 技研	—	129	597,270
I B J	345	—	—
アサンテ	15	—	—
ベルシステム24ホールディングス	—	369	516,969
アトラエ	406	—	—
キュービーネットホールディングス	283	—	—
アンビスホールディングス	133.5	—	—
カープスホールディングス	—	297	224,829
東祥	360	—	—
T R Eホールディングス	508	—	—
東京都競馬	—	97	320,100
日本管財	—	80.1	203,614
メイテック	—	224	513,632
学究社	—	41	77,982
ダイセキ	180	—	—
計	株数・金額	23,890	16,705
	銘柄数<比率>	69	109
			<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	29,954,469	94.8
コール・ローン等、その他	1,642,831	5.2
投資信託財産総額	31,597,300	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	31,597,300,109	
コール・ローン等	1,225,154,273	
株式(評価額)	29,954,469,400	
未収入金	352,397,836	
未収配当金	65,278,600	
(B) 負債	432,095,227	
未払金	216,038,820	
未払解約金	216,053,052	
未払利息	3,355	
(C) 純資産総額(A-B)	31,165,204,882	
元本	12,682,102,960	
次期繰越損益金	18,483,101,922	
(D) 受益権総口数	12,682,102,960口	
1口当たり基準価額(C/D)	24,574円	

(注) 当ファンドの期首元本額は15,257,200,296円、期中追加設定元本額は3,100,753,124円、期中一部解約元本額は5,675,850,460円です。

(注) 2023年3月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 4,124,456,389円
- ・いちよし中小型株ファンド1705(適格機関投資家専用) 3,343,444,992円
- ・いちよしジャパン中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 3,198,786,273円
- ・いちよし中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 709,099,212円
- ・いちよし中小型株ファンド2102(適格機関投資家専用) 581,237,656円
- ・いちよし中小型株ファンド リスク抑制型2018-01(適格機関投資家専用) 465,504,656円
- ・いちよし中小型株&Jリートファンド(適格機関投資家専用) 141,172,130円
- ・いちよし中小型株ファンド リスク抑制型(適格機関投資家専用) 118,401,652円

(注) 1口当たり純資産額は2,4574円です。

○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	784,256,862	
受取配当金	786,193,050	
受取利息	9	
その他収益金	8,576	
支払利息	△ 1,944,773	
(B) 有価証券売買損益	△ 1,041,051,159	
売買益	3,332,652,876	
売買損	△ 4,373,704,035	
(C) 保管費用等	△ 12,652	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 256,806,949	
(E) 前期繰越損益金	22,432,375,768	
(F) 追加信託差損益金	4,538,912,348	
(G) 解約差損益金	△ 8,231,379,245	
(H) 計(D+E+F+G)	18,483,101,922	
次期繰越損益金(H)	18,483,101,922	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2022年3月23日から2023年3月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定） 《第7期》決算日2024年9月30日

[計算期間：2023年9月29日～2024年9月30日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の中小型株式に投資します。 ・実質外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行いません。 	
主要運用対象	インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)	「インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	日本を除く世界各国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として年1回の決算時（9月28日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		分配	税金	騰	落			
	円		円		%	%	%	百万円
3期(2020年9月28日)	8,917		0		2.0	97.7	2.2	7,930
4期(2021年9月28日)	14,511		0		62.7	96.6	2.2	8,593
5期(2022年9月28日)	12,745		0		△12.2	96.9	1.6	8,227
6期(2023年9月28日)	15,706		0		23.2	94.4	1.2	9,481
7期(2024年9月30日)	19,325		0		23.0	98.4	1.2	11,169

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、企業の国籍や業種にとらわれることなくグローバルな視点より成長が見込まれ、株価が割安な企業に投資を行っています。そのため、当ファンドと比較するベンチマークおよび参考指数を設けていません。以下同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰	落		
(期首) 2023年9月28日	円 15,706		% -	% 94.4	% 1.2
9月末	15,841		0.9	94.4	1.2
10月末	14,739		△6.2	97.7	1.3
11月末	15,998		1.9	98.6	1.2
12月末	16,838		7.2	98.9	1.3
2024年1月末	17,072		8.7	96.2	1.3
2月末	17,975		14.4	97.0	1.2
3月末	18,884		20.2	98.2	1.2
4月末	19,118		21.7	97.6	1.1
5月末	19,666		25.2	95.6	1.1
6月末	19,951		27.0	97.5	1.2
7月末	19,996		27.3	97.3	1.3
8月末	19,282		22.8	97.3	1.2
(期末) 2024年9月30日	19,325		23.0	98.4	1.2

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

◎基準価額等の推移

■基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄によりポートフォリオを構築した結果、HYPOPORT SE (ドイツ/金融サービス)、TENET HEALTHCARE CORPORATION (米国/ヘルスケア機器・サービス)、SWISSQUOTE GROUP HOLDING LTD. (スイス/金融サービス)などの株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、実質的な投資対象資産であるユーロ、英ポンドなどの欧州通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・当期の世界の中小型株式市場は上昇したものの、業績が低迷したENDAVA PLC (英国/情報技術)、SOITEC SA (フランス/半導体・半導体製造装置)、IRIDIUM COMMUNICATIONS INC. (米国/電気通信サービス)などの株価下落が、基準価額の下落要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、実質的な投資対象資産である米ドルが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

◎投資環境

S & P 500指数 (米国)	+34.0%	F T S E 100指数 (英国)	+8.4%
D A X 指数 (ドイツ)	+26.1%	C A C 40指数 (フランス)	+7.3%
米ドル/円	142円73銭 (前期末149円65銭)	ユーロ/円	159円43銭 (同157円33銭)

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初は、高止まりするインフレを背景に米国長期金利が大きく上昇したこと、中東における地政学リスクが高まったことなどを受け、軟調な展開となりました。その後、欧米でのインフレが鈍化傾向となり、世界的に長期金利が低下したこと、米連邦準備理事会 (F R B) や欧州中央銀行 (E C B) が2024年前半にも利下げに転じるとの観測が高まったことなどを受け、世界の株式市場は上げ足を速める展開となりました。期央以降も、米国経済がソフトランディングするとの見方が高まったこと、人工知能 (A I) 関連銘柄の成長期待が株式市場をけん引したことなどを背景に堅調な動きとなりました。また、E C B が利下げに転じたことも、株式市場の好材料となりました。期の後半にかけては、米国の景気悪化懸念が高まり、株式市場は一時的に軟調になったものの、期末にF R B が利下げを行ったことが好感され、世界の株式市場は高値圏で期末を迎えました。

当期の為替市場は、期初、F R B による利上げ局面が終了したとの見方が強まったこと、米国長期金利が大幅に低下したことなどを受け、米ドルが弱含む展開となりました。その後、日銀が大規模な緩和政策を大きく修正したものの、F R B の早期利下げ観測が後退したこと、米国長期金利が上昇したことを受け、米ドルが買われやすい展開となり円安が進行しました。期央にかけては、日

銀が金融政策を維持したこと、日米金利差が開いた状況が長く続くとの見方が強まったことなどを背景に、さらなる円安が進行しました。期の後半には、日銀が追加利上げと量的引き締めを行ったこと、FRBが利下げに転じたことなどを背景に米ドルが対円で下落し、期を通してみると対米ドルで円高となり、主要欧州通貨に対しては円安となりました。

◎当ファンドのポートフォリオ

主として、インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築、新規組み入れや追加購入を行いました。一方、株価が上昇し、株価の上昇余地が限定的と判断した銘柄や、企業を取り巻く環境の変化などから当初想定していた企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）が変化すると判断した銘柄などについては、一部売却や全売却を行いました。当期は、今後も高い成長が期待できる、バリュエーションの魅力が高いと判断したVENTIA SERVICES GROUP PTY LT（オーストラリア／資本財）やNRW HOLDINGS（オーストラリア／資本財）などを新規で購入しました。一方、GVS SPA（イタリア／資本財）やCAE（カナダ／資本財）などを全売却しました。

○分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていたできました。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行います。また、実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から特定の分野における先進的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。引き続き、グローバルな調査力を結集し、健全な財務基盤を有し、収益性が高く、継続的な価値創造を行うことができる企業でバリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年9月29日～2024年9月30日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 157	% 0.874	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(149)	(0.830)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.093	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(17)	(0.093)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.031	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(6)	(0.031)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.056	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.052)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用及び外国有価証券に係る税金・手数料等
合 計	190	1.054	
期中の平均基準価額は、17,946円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月29日～2024年9月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	千口 628,948	千円 1,149,208	千口 926,047	千円 1,735,627

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2023年9月29日～2024年9月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,160,596千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,403,147千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月29日～2024年9月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	千口 5,782,715	千円 11,219,183	千口 5,485,616	千円 11,219,183

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	11,219,183	100.0
投資信託財産総額	11,219,183	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,216,171千円)の投資信託財産総額(11,230,740千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=142.73円、1カナダドル=105.57円、1ユーロ=159.43円、1英ポンド=191.03円、1スイスフラン=169.71円、1スウェーデンクローナ=14.16円、1デンマーククローネ=21.38円、1オーストラリアドル=98.73円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月30日現在)

○損益の状況 (2023年9月29日～2024年9月30日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,219,183,784
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド(評価額)	11,219,183,784
(B) 負債	49,766,430
未払信託報酬	49,568,430
その他未払費用	198,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,169,417,354
元本	5,779,741,862
次期繰越損益金	5,389,675,492
(D) 受益権総口数	5,779,741,862口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,325円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,078,156,403
売買益	2,275,439,893
売買損	△ 197,283,490
(B) 信託報酬等	△ 93,481,995
(C) 当期損益金(A+B)	1,984,674,408
(D) 前期繰越損益金	2,203,037,699
(E) 追加信託差損益金	1,201,963,385
(配当等相当額)	(1,093,974,211)
(売買損益相当額)	(107,989,174)
(F) 計(C+D+E)	5,389,675,492
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	5,389,675,492
追加信託差損益金	1,201,963,385
(配当等相当額)	(1,094,868,126)
(売買損益相当額)	(107,095,259)
分配準備積立金	4,187,712,107

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	6,036,751,889円
期中追加設定元本額	661,210,619円
期中一部解約元本額	918,220,646円

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するための費用として、委託者が受ける報酬の40%の金額を、(B)信託報酬等のうちの委託者報酬の中から支払っています。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。計算期間末における費用控除後の配当等収益(127,421,158円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,857,253,250円)、信託約款に規定する収益調整金(1,201,963,385円)および分配準備積立金(2,203,037,699円)より分配対象収益は5,389,675,492円(1万口当たり9,325円)となりましたが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド

《第7期》決算日2024年9月30日

[計算期間：2023年9月29日～2024年9月30日]

○運用経過

◎基準価額等の推移

■基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄によりポートフォリオを構築した結果、HYPOPORT SE（ドイツ／金融サービス）、TENET HEALTHCARE CORPORATION（米国／ヘルスケア機器・サービス）、SWISSQUOTE GROUP HOLDING LTD.（スイス／金融サービス）などの株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、投資対象資産であるユーロ、英ポンドなどの欧州通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・当期の世界の中小型株式市場は上昇したものの、業績が低迷したENDAVA PLC（英国／情報技術）、SOITEC SA（フランス／半導体・半導体製造装置）、IRIDIUM COMMUNICATIONS INC.（米国／電気通信サービス）などの株価下落が、基準価額の下落要因となりました。
- ・外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、投資対象資産である米ドルが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

◎投資環境

S & P 500指数（米国）	+34.0%	F T S E 100指数（英国）	+8.4%
D A X 指数（ドイツ）	+26.1%	C A C 40指数（フランス）	+7.3%
米ドル／円	142円73銭（前期末149円65銭）	ユーロ／円	159円43銭（同157円33銭）

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）、米ドル／円およびユーロ／円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初は、高止まりするインフレを背景に米国長期金利が大きく上昇したこと、中東における地政学リスクが高まったことなどを受け、軟調な展開となりました。その後、欧米でのインフレが鈍化傾向となり、世界的に長期金利が低下したこと、米連邦準備理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）が2024年前半にも利下げに転じるとの観測が高まったことなどを受け、世界の株式市場は上げ足を速める展開となりました。期央以降も、米国経済がソフトランディングするとの見方が高まったこと、人工知能（A I）関連銘柄の成長期待が株式市場をけん引したことなどを背景に堅調な動きとなりました。また、E C Bが利下げに転じたことも、株式市場の好材料となりました。期の後半にかけては、米国の景気悪化懸念が高まり、株式市場は一時的に軟調になったものの、期末にF R Bが利下げを行ったことが好感され、世界の株式市場は高値圏で期末を迎えました。

当期の為替市場は、期初、FRBによる利上げ局面が終了したとの見方が強まったこと、米国長期金利が大幅に低下したことなどを受け、米ドルが弱含む展開となりました。その後、日銀が大規模な緩和政策を大きく修正したものの、FRBの早期利下げ観測が後退したこと、米国長期金利が上昇したことを受け、米ドルが買われやすい展開となり円安が進行しました。期央にかけては、日銀が金融政策を維持したこと、日米金利差が開いた状況が長く続くとの見方が強まったことなどを背景に、さらなる円安が進行しました。期の後半には、日銀が追加利上げと量的引き締めを行ったこと、FRBが利下げに転じたことなどを背景に米ドルが対円で下落し、期を通してみると対米ドルで円高となり、主要欧州通貨に対しては円安となりました。

◎当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行いました。また、外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築、新規組み入れや追加購入を行いました。一方、株価が上昇し、株価の上昇余地が限定的と判断した銘柄や、企業を取り巻く環境の変化などから当初想定していた企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）が変化すると判断した銘柄などについては、一部売却や全売却を行いました。当期は、今後も高い成長が期待できる、バリュエーションの魅力が高いと判断したVENTIA SERVICES GROUP PTY LT（オーストラリア／資本財）やNRW HOLDINGS（オーストラリア／資本財）などを新規で購入しました。一方、GVS SPA（イタリア／資本財）やCAE（カナダ／資本財）などを全売却しました。

○今後の運用方針

主として、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行います。また、外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から特定の分野における先進的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。引き続き、グローバルな調査力を結集し、健全な財務基盤を有し、収益性が高く、継続的な価値創造を行うことができる企業でバリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月29日～2024年9月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 18 (18) (0)	% 0.093 (0.093) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.031 (0.031)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.052 (0.052) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する費用及び外国有価証券に係る税金・手数料等
合 計	34	0.176	
期中の平均基準価額は、18,906円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月29日～2024年9月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 8,411 (149)	千米ドル 33,863 (545)	百株 6,569 (353)	千米ドル 25,307 (1,512)
	カナダ	33	千カナダドル 114	413	千カナダドル 1,034
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	192	1,520	647 (-)	2,241 (4)
	イタリア	276	666	9,917 (122)	4,583 (2)
	フランス	558	1,346	1,812	3,842
	オランダ	78	130	2,380	3,702
	スペイン	-	-	9,046	1,021
	ベルギー	46	544	154	723
	オーストリア	-	-	85 (-)	973 (67)
フィンランド	941	1,310	251	250	
国	イギリス	19,708	千英ポンド 3,895	8,389	千英ポンド 2,330
	スイス	280	千スイスフラン 1,695	112	千スイスフラン 1,737
	スウェーデン	2,910	千スウェーデンクローナ 29,454	1,546	千スウェーデンクローナ 13,679
	ノルウェー	-	千ノルウェークローネ -	1,327	千ノルウェークローネ 2,786
	デンマーク	477	千デンマーククローネ 7,733	693	千デンマーククローネ 8,470
	オーストラリア	12,145	千オーストラリアドル 5,495	3,527	千オーストラリアドル 1,823

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、株式転換、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての外国株式は発行体の国籍(所在国)によって区分しています。以下同じです。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ EASTGROUP PROPERTIES	口 586	千米ドル 102	口 -	千米ドル -

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2023年9月29日～2024年9月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,160,596千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,403,147千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月29日～2024年9月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月30日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
COMFORT SYSTEMS USA	28	16	649	92,698	資本財
BADGER METER	39	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED INDUSTRIAL TECH	39	40	895	127,826	資本財
CONMED	56	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PIPER SANDLER COS	35	39	1,126	160,792	金融サービス
CULLEN/FROST BANKERS	39	44	492	70,288	銀行
CURTISS-WRIGHT	30	—	—	—	資本財
FEDERATED HERMES	120	—	—	—	金融サービス
GRIFFON	—	92	643	91,850	資本財
ATI	—	96	636	90,869	素材
MODINE MANUFACTURING	—	63	838	119,739	自動車・自動車部品
OXFORD INDUSTRIES	41	—	—	—	耐久消費財・アパレル
RLI	39	—	—	—	保険
SJW GROUP	56	—	—	—	公益事業
SOUTHWESTERN ENERGY	514	—	—	—	エネルギー
TIMKEN	49	55	472	67,478	資本財
WESTERN ALLIANCE BANCORP	—	80	691	98,756	銀行
CHART INDUSTRIES	25	—	—	—	資本財
GRAPHIC PACKAGING HOLDING	210	237	700	100,033	素材
CALIX	—	165	635	90,728	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VISTEON	49	—	—	—	自動車・自動車部品
PRIMERICA	23	—	—	—	保険
XPO	73	60	673	96,180	運輸
MATADOR RESOURCES	82	92	457	65,329	エネルギー
TAYLOR MORRISON HOME	142	160	1,125	160,664	耐久消費財・アパレル
TENET HEALTHCARE	83	93	1,529	218,287	ヘルスケア機器・サービス
MASONITE INTERNATIONAL	46	—	—	—	資本財
GATES INDUSTRIAL	314	354	632	90,263	資本財
REV GROUP	—	29	81	11,561	資本財
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	68	77	418	59,764	運輸
CACTUS - A	97	109	639	91,290	エネルギー
EVENTBRITE-CLASS A	343	—	—	—	メディア・娯楽
ANTERO RESOURCES	—	159	458	65,490	エネルギー
ESSENT GROUP	126	—	—	—	金融サービス
JEFFERIES FINANCIAL GROUP	—	106	648	92,506	金融サービス
ONE GAS	53	—	—	—	公益事業
ENOVIS	69	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
KONTOOR BRANDS	—	87	716	102,301	耐久消費財・アパレル
Q2 HOLDINGS	—	121	958	136,815	ソフトウェア・サービス
JANUS INTERNATIONAL GROUP	—	363	373	53,333	資本財
VERTIV HOLDINGS	108	—	—	—	資本財
MONTROSE ENVIRONMENTAL GROUP	60	—	—	—	商業・専門サービス
SHIFT4 PAYMENTS -A	57	—	—	—	金融サービス
POWERSCHOOL HOLDINGS-A	252	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRAVEL + LEISURE	147	—	—	—	消費者サービス
ALIGHT - CLASS A	478	—	—	—	商業・専門サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
COHERENT	—	89	807	115,226	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CORE & MAIN-CLASS A	136	107	490	70,050	資本財
SENTINELONE -CLASS A	—	259	624	89,154	ソフトウェア・サービス
SPX TECHNOLOGIES	—	22	356	50,824	資本財
PERMIAN RESOURCES	—	326	441	63,023	エネルギー
SUMMIT MATERIALS	213	144	557	79,610	素材
ASHLAND	53	60	525	75,057	素材
DONNELLEY FINANCIAL SOLUTION	—	87	573	81,830	金融サービス
ENCOMPASS HEALTH	71	80	773	110,422	ヘルスケア機器・サービス
ITT	61	61	915	130,683	資本財
CASELLA WASTE SYSTEMS	49	55	544	77,705	商業・専門サービス
SIMULATIONS PLUS	96	108	341	48,802	ヘルスケア機器・サービス
INNOSPEC	—	43	491	70,200	素材
FIRST FINL BANKSHARES	129	146	536	76,577	銀行
DIODES	67	—	—	—	半導体・半導体製造装置
FLEX	314	250	841	120,080	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LATTICE SEMICONDUCT	87	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DESCARTES SYSTEMS GRP	81	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SILICON LABORATORIES	29	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NEOGENOMICS	264	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PATRICK INDUSTRIES	—	37	531	75,904	自動車・自動車部品
PINNACLE FINANCIAL PARTNERS	104	118	1,143	163,254	銀行
PAPA JOHN'S INTL	65	—	—	—	消費者サービス
POWELL INDUSTRIES	—	9	218	31,239	資本財
REPLIGEN	—	42	624	89,146	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHOE CARNIVAL	—	106	466	66,594	一般消費財・サービス流通・小売り
FORMFACTOR	—	108	500	71,383	半導体・半導体製造装置
HURON CONSULTING GROUP	—	54	584	83,432	商業・専門サービス
BANCORP	—	170	895	127,800	銀行
ATRICURE	40	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COMMVault SYSTEMS	76	40	610	87,175	ソフトウェア・サービス
ICF INTERNATIONAL	—	36	600	85,737	商業・専門サービス
IRIDIUM COMMUNICATIONS	130	—	—	—	電気通信サービス
MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS	—	57	642	91,731	半導体・半導体製造装置
CHEFS' WAREHOUSE	—	140	587	83,806	生活必需品流通・小売り
BLOOMIN' BRANDS	229	—	—	—	消費者サービス
ADMA BIOLOGICS	—	225	438	62,527	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPROUTS FARMERS MARKET	101	88	957	136,667	生活必需品流通・小売り
ICHOH HOLDINGS	—	155	494	70,616	半導体・半導体製造装置
IES HOLDINGS	—	39	779	111,190	資本財
NEWMARK GROUP -CLASS A	—	385	600	85,674	不動産管理・開発
FRONTDOOR	—	143	699	99,852	消費者サービス
MR COOPER GROUP	—	86	787	112,384	金融サービス
STEPSTONE GROUP -A	—	124	713	101,875	金融サービス
WEATHERFORD INTERNATIONAL	87	55	470	67,163	エネルギー
QUIDELORTHO	45	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	147	—	—	—	資本財
SKYWARD SPECIALTY INSURANCE	—	141	581	82,975	保険
LEONARDO DRS	—	255	712	101,706	資本財
ARHAUS	—	531	676	96,607	一般消費財・サービス流通・小売り
LANTHEUS HOLDINGS	—	56	601	85,842	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
NEXTRACKER-A	99	—	—	—	資本財	
BGC GROUP -A	—	648	602	86,035	金融サービス	
TALEN ENERGY	—	47	864	123,461	公益事業	
VERICEL	—	119	516	73,665	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CRYOPORT	205	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LUMENTUM HOLDINGS	—	140	907	129,460	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ORTHOPEDIATRICS	105	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MERCHANTS BANCORP/IN	—	129	577	82,472	金融サービス	
AXSOME THERAPEUTICS	—	39	352	50,268	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	74	83	810	115,732	一般消費財・サービス流通・小売り	
HOSTESS BRANDS	205	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	7,376	9,013	45,873	6,547,495	
	銘柄数<比率>	64	71	—	<58.4%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CAE	413	—	—	—	資本財	
TMX GROUP	262	296	1,252	132,257	金融サービス	
小計	株数・金額	676	296	1,252	132,257	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.2%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
CTS EVENTIM	—	100	931	148,557	メディア・娯楽	
HYPOPORT SE	—	32	978	155,974	金融サービス	
JENOPTIK	142	128	354	56,471	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEAMVIEWER	317	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
HENSOLDT	174	—	—	—	資本財	
SCOUT24	122	119	931	148,454	メディア・娯楽	
HORNBAACH HOLDING & KGA	79	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額	836	381	3,195	509,457	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<4.5%>	
(ユーロ…イタリア)						
SAFILO GROUP	2,075	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
DIASORIN ITALIA	—	46	489	78,045	ヘルスケア機器・サービス	
BFF BANK SPA	391	—	—	—	金融サービス	
PIOVAN SPA	863	—	—	—	資本財	
ANTARES VISION SPA-CW25	122	—	—	—	資本財	
GVS SPA	2,165	—	—	—	資本財	
SAIPEM	2,436	—	—	—	エネルギー	
ARISTON HOLDING NV	901	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
EUROGROUP LAMINATIONS	828	—	—	—	資本財	
REPLY SPA	82	56	770	122,855	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	9,866	102	1,260	200,901	
	銘柄数<比率>	9	2	—	<1.8%>	
(ユーロ…フランス)						
ERAMET	71	—	—	—	素材	
PEUGEOT INVEST	79	—	—	—	金融サービス	
VUSIONGROUP	56	35	544	86,812	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SCOR	222	—	—	—	保険	
TECHNIP ENERGIES NV	261	—	—	—	エネルギー	
COFACE SA COFACE	816	661	981	156,444	保険	
PLANISWARE SAS	—	340	951	151,741	ソフトウェア・サービス	
NHOA	778	—	—	—	資本財	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス) S. O. I. T. E. C.	百株 48	百株 41	千ユーロ 408	千円 65,071	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,334 8	1,080 4	2,885 —	460,069 <4.1%>
(ユーロ…オランダ) AFC AJAX SBM OFFSHORE KENDRION TKH GROUP NV-DUTCH CERT OCI FUGRO NV INPOST JUST EAT TAKEAWAY	399 203 202 192 191 514 532 418	— — — — — 350 — —	— — — — — 711 — —	— — — — — 113,464 — —	メディア・娯楽 エネルギー 自動車・自動車部品 資本財 素材 資本財 運輸 消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,653 8	350 1	711 —	113,464 <1.0%>
(ユーロ…スペイン) LABORATORIOS FARMACEUTICOS R LINEA DIRECTA ASEGURADORA	128 9,002	84 —	612 —	97,669 —	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	9,131 2	84 1	612 —	97,669 <0.9%>
(ユーロ…ベルギー) S. A. D' IETEREN BEKAERT AZELIS GROUP NV	— 127 304	25 — 297	501 — 594	79,892 — 94,823	一般消費財・サービス流通・小売り 素材 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	431 2	323 2	1,095 —	174,715 <1.6%>
(ユーロ…オーストリア) DO & CO BAWAG GROUP	58 157	— 129	— 899	— 143,464	商業・専門サービス 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	215 2	129 1	899 —	143,464 <1.3%>
(ユーロ…フィンランド) KONECRANES OYJ METSO	— —	85 604	577 577	92,129 92,086	資本財 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	689 2	1,155 —	184,216 <1.6%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	25,469 36	3,142 17	11,816 —	1,883,958 <16.8%>
(イギリス) 4IMPRINT GROUP SAVILLS JET2 DRAX GROUP COSTAIN GROUP BANK OF GEORGIA GRP MAN GROUP PETS AT HOME GROUP WATCHES OF SWITZERLAND GROUP TATE & LYLE AUTO TRADER GROUP	— 320 — 923 — — — 2,489 — 668 678 —	91 320 416 — 5,250 122 — 1,325 — — — 464	千英ポンド 463 383 595 — 530 461 — 409 — — — 405	88,581 73,190 113,710 — 101,293 88,202 — 78,259 — — — 77,450	メディア・娯楽 不動産管理・開発 運輸 公益事業 資本財 銀行 金融サービス 一般消費財・サービス流通・小売り 一般消費財・サービス流通・小売り 食品・飲料・タバコ メディア・娯楽

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(イギリス)	百株	百株	千円		
SIGMAROC	—	8,407	601	114,839	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,079 5	16,397 8	3,850 — <6.6%>	735,528
(スイス)			千スイスフラン		
KARDEX HOLDING	—	17	475	80,692	資本財
ALSO HOLDING	21	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SWISSQUOTE GROUP HOLDING	—	27	812	137,913	金融サービス
DKSH HOLDING	47	—	—	—	商業・専門サービス
BOSSARD HOLDING-A	19	—	—	—	資本財
MONTANA AEROSPACE	—	211	425	72,202	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	88 3	255 3	1,713 — <2.6%>	290,808
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
SKISTAR AB	305	—	—	—	消費者サービス
KARNOV GROUP AB	940	531	4,305	60,963	メディア・娯楽
BUFAB AB	—	286	10,562	149,564	資本財
YUBICO AB	—	254	6,429	91,041	ソフトウェア・サービス
NCAB GROUP AB	—	1,113	7,584	107,389	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALIMAK GROUP AB	—	424	4,741	67,143	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,246 2	2,609 5	33,623 — <4.2%>	476,102
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ		
VOLUE	1,327	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,327 1	— —	— — <—%>	—
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NTG NORDIC TRANSPORT GROUP -A	84	94	2,807	60,017	運輸
ISS	579	—	—	—	商業・専門サービス
ALK-ABELLO A/S	—	281	4,837	103,423	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROYAL UNIBREW	—	71	4,065	86,914	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	663 2	447 3	11,709 — <2.2%>	250,355
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
BREVILLE GROUP	191	357	1,261	124,522	耐久消費財・アパレル
ANSELL	396	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WORLEY	301	807	1,179	116,470	資本財
NRW HOLDINGS	—	4,866	1,732	171,031	資本財
RELIANCE WORLDWIDE	—	1,387	806	79,589	資本財
VENTIA SERVICES GROUP PTY LT	—	3,949	1,801	177,825	資本財
CLEANAWAY WASTE MANAGEMENT	1,861	—	—	—	商業・専門サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,750 4	11,367 5	6,780 — <6.0%>	669,439
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	44,677 119	43,531 113	— — <97.9%>	10,985,946

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 業種はG I C S (世界産業分類基準) に準じています。

(注) 期中に銘柄コード等の変更があった場合は、当該銘柄は期首とは別銘柄として記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) EASTGROUP PROPERTIES	口 4,595	口 5,181	千米ドル 972	千円 138,786	% 1.2
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 > 1	口 数 1	972	138,786	< 1.2% >

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数および評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,985,946	% 97.8
投資証券	138,786	1.2
コール・ローン等、その他	106,008	1.0
投資信託財産総額	11,230,740	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(11,216,171千円)の投資信託財産総額(11,230,740千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=142.73円、1カナダドル=105.57円、1ユーロ=159.43円、1英ポンド=191.03円、1スイスフラン=169.71円、1スウェーデンクローナ=14.16円、1デンマーククローネ=21.38円、1オーストラリアドル=98.73円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,280,251,418
コール・ローン等	88,750,641
株式(評価額)	10,985,946,835
投資証券(評価額)	138,786,381
未収入金	50,237,862
未収配当金	16,529,692
未収利息	7
(B) 負債	60,951,659
未払金	60,951,659
(C) 純資産総額(A-B)	11,219,299,759
元本	5,485,616,949
次期繰越損益金	5,733,682,810
(D) 受益権総口数	5,485,616,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,452円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	5,782,715,767円
期中追加設定元本額	628,948,317円
期中一部解約元本額	926,047,135円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	5,485,616,949円
合計	5,485,616,949円

○損益の状況 (2023年9月29日～2024年9月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	134,725,505
受取配当金	131,360,792
受取利息	3,334,889
その他収益金	40,544
支払利息	△ 10,720
(B) 有価証券売買損益	2,141,039,669
売買益	3,340,812,854
売買損	△1,199,773,185
(C) 保管費用等	△ 5,312,969
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,270,452,205
(E) 前期繰越損益金	3,752,550,371
(F) 追加信託差損益金	520,260,340
(G) 解約差損益金	△ 809,580,106
(H) 計(D+E+F+G)	5,733,682,810
次期繰越損益金(H)	5,733,682,810

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 保管費用等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。